

市長定例記者会見 2010年1月12日

- ・ 日 時 平成22年1月12日（火）午前11時00分～
- ・ 場 所 本館3階第1会議室
- ・ 記者数 12人

議題 新年のあいさつ

（市長）

今年はいじめての記者会見ということで、明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。昨年は大変変化の激しい年だったと感じています。経済面におきましてはリーマンショック以降、なかなか景気低迷から日本全体が脱せない状況が続きまして、昨年11月の月例経済報告では3年5カ月ぶりにデフレ宣言がなされました。今年に入りましては厳しい経済情勢は変わっておらず、東京株式市場の大発会では日経平均株価が1年3カ月ぶりの高値を付け、その後も順調に推移しているようですが、報道機関等が主要企業に実施したアンケートでは二番底を懸念する回答が全体の約37%を占めているとのことでありまして、依然として予断を許さない状況にあると思います。

政治面におきましては衆議院議員総選挙の結果、戦後初の本格的な政権交代が起こり、新政権が誕生いたしました。新政権は政治主導の下で新たな政権運営スタイルを打ち出し、事業仕分けなどを通じて国の予算編成の過程の一部を国民の前に明らかにしていったことは評価できると考えております。一方で継続事業をはじめ地方にとって欠くことのできない事業については、確実に予算措置がなされるよう要望しているところであります。またマニフェストに掲げておりました子ども手当については、全額国費で開始されることを当然のことながら期待しておりましたが、結果的に児童手当と併給する方式とし、22年度に関しては地方負担が継続されることになりました。これは本当に1年限りのこととし、23年度からの本格実施を迎えるに当たっては、しっかりとした議論を踏まえた上で国の全額負担になるということを信じております。そういう意味ではこの制度設計につきましては23年度以降の地方負担がなくなるよう、国に対し強く求めていかなければならないと考えております。そのためにも国と地方の協議の場の設置、これは各政党が与野党を超えてマニフェストに書き込んでいる問題でありますから、どちらも反対することはないと思っておりますので、今通常国会で行っていただきたい、当然行っていただけるものと思っております。

こうした状況の中ではありますが、本市ではわたしが就任当初から呼び掛けさせていただきました「『坂の上の雲』のまちづくり」が、スペシャルドラマの放送も始まりまして大変注目を浴びるところとなりました。施設の入館者数を見ますと、昨年12月の1カ月では、すでに発表させていただきましたが、坂の上の雲ミュージアムが前年比で約4倍、子規記念博物館が約2.6倍、また年末年始の6日間では坂の上の雲ミュージアムが前年比で約

6. 4倍、子規記念博物館が約4.9倍と前年を大きく上回っております。ちなみにドラマ放送以降の坂の上の雲ミュージアムの入館者数は35,344名、前年度比約3.6倍でございます。子規記念博物館は20,714名、約2.4倍となっております。3月7日にはスペシャルドラマ館、伊予の国えひめの逸品物産館がオープンする予定であります。なおこの件に関しましてはこの後、「交流人口・産業拡大会議」の麻生会長とともに別途、発表をさせていただきたいと思っております。また3月上旬からは成長するミュージアムを目指して、毎年展示を入れ替えている坂の上の雲ミュージアムの第4回企画展テーマ展示、仮称ではありますが「新聞『日本』と明治のジャーナリズム」ということで、実施する運びとなっております。したがって、現在の秋山好古展は2月下旬までということになります。こうしたことを通じてさらなる誘客に取り組んでまいりたいと思っております。

そのほかにも大きなイベントがめじろ押しで、まず今月31日には第48回愛媛マラソンが開催されます。昨年までの愛媛マラソンは競技マラソンの色合いが強い上に、好記録がなかなか期待できない難しいコース設定になっており、加えて制限時間も4時間であったため、参加者数は伸び悩んでおりましたが、愛媛陸上競技協会など関係機関とも協議をし、コース変更が実現いたしました。県庁前をスタートして北条地区で折り返し、堀之内をゴールとする魅力ある新コースに生まれ変わったところであります。また制限時間を6時間としたことから、市民マラソンの要素も付加されることになりました。できればたくさんの人の参加をと思っておりますが、今回は4,000人弱の参加で新コース第1回目のマラソン大会がスタートする運びになりました。ただフルマラソンコースの参加者が前回の1,000名から一気に4,000名になり、運営の方も初体験ということもあって、愛媛陸上競技協会、それから我々も含めて手探りにはなりますが、準備をしていきたいと思っております。また、ボランティアの方では非常に多くの方が手を挙げていただいております、全体で2000人程度が当日お手伝いいただく予定になっています。

さらに3月には本市の課題でありました城山公園整備事業の第1期整備計画が完了し、4月には中島等の島しょ部において島の魅力を伝える松山島博覧会「しまはく」が開催される運びとなっております。

それから坊っちゃんスタジアムが開場10周年を迎えますことから、本市で秋季キャンプを行う東京ヤクルトスワローズをお願いしたところ、ご配慮をいただきまして4月17日18日の土日には昨年日本シリーズを制した読売ジャイアンツとの2連戦が行われることになっております。

そして8月には東京六大学野球のオールスター選手による対抗戦を予定するなど、本年もスポーツで大いに盛り上げていきたいと思っております。

最後になりますが、先ほど申し上げました18日にも召集される通常国会では、国と地方の協議の場の法制化が進められ、地域主権に向かって権限や財源の移譲も進むものと考えております。しかし地域主権を実現する上では地方側にも自覚と責任が求められることは言うまでもなく、自主・自立の精神、気概が必要であります。本市におきましては組織や職員の意識改革など21世紀型行政の構築、行財政改革、地域における住民自らが主体的に行うまちづくり等に取り組んでまいりましたので、自主・自立の行政を展開する下地は十分にでき

ているものと考えております。このことにつきましては、年頭の訓示においても職員に伝えたとところであります。「みんなでつくろう みんなの松山」の精神にのっとり、引き続き市民の皆さんとともに、本市のまちづくりにまい進してまいりたいと思いますので、皆さんにおかれましてもどうぞ本年もよろしくお願いいたします。

（質問）

総務省の顧問を続けていると思うが、その後も変わらないのか。

（市長）

電話でのやり取りはしています。

（質問）

会議という形ではないのか。

（市長）

今は国会の開催に向けて忙しいようなので、個々に意見交換をしています。

（質問）

国と地方の協議の場の設置に向けて、今後どのようなスケジュールで進んでいくのか、そのような話は出ているのか。

（市長）

首長として、そういう議論をする東京で開催される会議に別途参加を求められたのですが、わたしは多くの行事を抱えているので、そちらの会はお断りをしました。

（質問）

それはいつ頃か。

（市長）

12月中旬ぐらいですか、総務省の顧問と違い毎月東京に行ってその会議に参加しなければなりません。わたしには、とてもそこまでの時間的余裕が取れないのではないかと思いますので、できれば東京にすぐに行けるような方に就任していただくのが、迷惑を掛けないですむと思いました。

（質問）

それは国と地方の協議の場の設置のためのものか。

（市長）

そうです。地方自治法改正や法的問題も含めてです。

（質問）

新聞報道であったが、改めて伺いたい。去年は西条市に新年のあいさつに行っているが、今後の予定というか、打診をしていたのか。

（市長）

皆さんもご覧になっていると思います。年賀交歓会の際の市民に対する署名というところまでいくのかどうか分かりませんが力を貸していただきたいという呼び掛けの後、例えば連合愛媛の旗開きであるとか、民主党愛媛県連との懇談会の会場で西条市長とも親しく懇談させていただいていますが、いろいろな見方をされる人もおられるので、少し様子を見ようかということで正式に伺うということが延期になっているということです。

（質問）

今年も何らかの形で実現するかもしれないと考えているのか。

（市長）

実現するというよりも継続していますから、何も形式にこだわる必要もなく、常にそういうやり取りというか、直接お会いしていなくても、例えば市民の皆さんの間でそういう動きが始まれば、こちらの気持ちというものは当然伝わっていくものと思いますし、定期的な会が延期になったからといって大きな問題ではないと思っています。

（質問）

様子を見ているということで、具体的に調整が始まっている段階ではないのか。

（市長）

皆さんもご存知のとおり、前々から松山市民の声が聞こえないということがいろいろな意見交換の場でも出ていましたので、呼び掛け、市民の皆さんの願いというものを先行させるべきなのかなというのがわたしどもの立場です。

（質問）

去年の衆院議員総選挙で首長連合という枠組みで民主党の政策を応援するということを実施し、実際それが民主党の躍進に大きな影響を与えたが、今年の7月の参議院選挙でも同じように全国の首長と連絡を取り、協力しながらどこかの政党をバックアップするような考えはあるのか。

（市長）

少し誤解があるのですが、政党支援はまったく行っていません。あくまでも地方分権政策に限っての政策支持、どちらの政策が良いか悪いという態度表明をするだけであって、それ以上でも以下でもないということが1点です。それから、なぜあのような行動を起こさざるを得なかったかと言いますと、衆議院総選挙の直前に各党のマニフェストを拝見させていただいたのですが、ほとんど地方分権政策に触れられていませんでした。この程度の触れ方しか

されていなかったら進むはずがないという、地方を預かる立場から見た現状に対する不満というものが、あの行動のエネルギーの原点でした。ですから最初からどこかの政党を政治的な思惑で応援するという話ではなくて、地方分権政策が各党のマニフェストにほとんど触れられていなかったという現実と、あくまでも地方分権政策の評価をさせていただくことでの政策支持、この2点が首長連合の行動のもとにあったということをご理解いただきたいと思います。ですから今の段階では、参議院選挙のマニフェストも出ていないわけですから、まったくの白紙です。ただあの時点で、首長連合がリスクを負って政策支持まで踏み込んだことによって、全国知事会や指定都市市長会などが同じように点数評価をして公表するという事に踏み込みましたので、そういう意味ではそうした団体がその役割を担ってくれるかもしれないです。

（質問）

国政選挙のたびにそういった形で政党のマニフェストを評価する仕組みというか、試みは今後必要と思うか。

（市長）

先ほど申し上げたように、全国知事会や指定都市市長会などの団体が踏み込むようになれば、そこが役割を果たしてくれると思っています。

（質問）

どこかの団体がすべきだと考えているのか。

（市長）

例えば全国知事会でもメンバーが声を上げましたし、わたしも中核市の市長会でこういうことをすべきだと声を上げたのですが、全然通りませんでした。だから誰かがやるしかないということで、有志になったという話でした。その後、首長連合が起爆剤の役割だけは果たせたのかもしれないのですが、マスコミの皆さんの報道を受けて、全国知事会や指定都市市長会が我々もやろうじゃないかという動きにつながっていきました。当初首長連合が立ち上がった段階では、そうした動きはまったく無かったので、状況は変わったと思っています。

（質問）

2点伺いたい。直接、松山、四国に関係することではないのだが、今回総務省が通常国会で地方自治法の改正を検討している。まだ総務省として決定した段階ではないが、報道などで伝わるところによると、例えば副市長であるとか副知事に政治家を起用できるようにするといった内容が出されているが、地方自治法の改正についてこういった方向性で進めるべきと考えるか。

（市長）

わたし1人の案で改正できるほどの見識は持ち合わせていません。ともかくわたしたちは、法律よりも政治の世界で生きていますから、考え方の問題だと思うのです。以前にも申し上

げましたが、法律というものは専門的な問題がありますから役所の中で積み上げていく作業になると思います。一方、政治というものは方向性を示して議論し決定していく場なので、そういう意味で一番大事なことは、国は何をなすべき機関なのかということをしかりと固め、それ以外については地方に委ねるところを出発点にできるかどうか、それに基づいて制度や法律を作り上げていくということをしないと、付け焼刃的な今までの延長になりかねないので、そこが一番ポイントになるのではないかと考えています。その視点を起点にしない場合、結局既存の法律を少しだけ改正する弥縫（びほう）策で終わってしまいます。だから国家戦略室が考えるのかどうか分かりませんが、立法府の一員たる国会議員の皆さんがまさに今の視点に立って、実現していただきたいと思っています。その方向性が違うとするならば、地方自治体は声を上げなければいけないと思います。だからそのためには、年明けの通常国会では恐らく国と地方の法定協議機関の設置が実現すると思いますが、問題は中身です。中身というのは誰がメンバーに入るのか、それからどのくらいの頻度で開催されるのか、ここを見極めないと法定とはいえ形骸化した単なるセレモニーの会で終わりかねない。ポイントとしては、国側では内閣総理大臣か官房長官といった意思決定に直接関与されている人がその会のメンバーにしっかり加わっているのかどうかということ。それから、今までの手法で言えば、法で決めても開催がその他必要に応じてみたいになっている本当に形を整えるだけの体裁を整えるだけの会ですから、少なくとも月に1回の頻度で定例会を開催する会になるのかどうか、ここが見極めどころかと思っています。

（質問）

先ほどの水問題で市民の声を分かるような形にするということについて、市長は署名活動が一番適切な方法と考えているのか。

（市長）

署名活動が一番分かりやすいのかなという気はしますが、やっていただけるかどうかは分かりません。

（質問）

松山市民からそのような動きは出ているのか。

（市長）

いろいろな団体の新年会などに行くと、「協力したい」「どうすればいい」という声がとても多かったです。でも、こちらが主導するわけにはいけないので、何か考えてくださいというところで、この10日までは終わっています。

（質問）

関連しての質問だが、市長としてさまざまな場で呼び掛けたいという思いはあるのか。

（市長）

あります。何故かということ、去年の厳しい水運用の実態と年明けから地下水が非常に厳し

い状況にあるということ、それから何度も申し上げているように水源が2つしかないという都市の安全を皆さんどう考えますかという呼び掛け、さらに水は命に関わる問題だという必要性と、水源確保にはほかの方法もありますが、実現性・安定性・コストの面から一番総合点で良い道を可能性のある限り追い求めるというのが正しい道のりではないかという呼び掛けはしています。ただその中でなかなか松山市民の声が見えない、聞こえないということも意見交換会などで俎上に載るので、それをぜひ示すような方法があればご協力をお願いしたいという呼び掛けはしています。

（質問）

いつ頃までなのか。

（市長）

まだ分らないです。わたしが行うのであれば明確なことは言えるのですが、今回はどうだろうかという呼び掛けで、それに対してどういうリアクション、行動が起こってくるのか今の段階で分らないです。ただ、わたしが行った先々で皆さんが、「署名とかするのならやりたい」という声を掛けてくれました。